

火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入に向けた検討会(第3回) 議事要旨

1 日時:令和3年6月28日(月)15:00～17:00

2 場所:WEB会議

3 出席者 (敬称略)

(1) 委員

石井 夏生利(中央大学国際情報学部教授)
加藤 恵介(岡山市消防局消防総務部予防課長)
小林 恭一(東京理科大学総合研究院教授)
下原 壽宏(神戸市消防局予防部査察課長)
高倉 弘喜(国立情報学研究所アーキテクチャ科学研究系教授)
田中 智子(東京消防庁予防部予防課副参事)
田村 公夫(千葉市消防局予防部予防課長)
外山 貴彦(御殿場市・小山町広域行政組合消防本部予防課長)
三木 浩平(内閣官房情報通信技術総合戦略室政府CIO補佐官)
村上 治三郎(川崎市消防局予防部危険物課長)

(2) オブザーバー

木原 正則(一般財団法人日本消防設備安全センター専務理事)
河野 健人(株式会社富士通ゼネラル情報通信システム本部情報システム事業部第二開発部長)
近藤 紀子(株式会社DTS WEST開発事業本部公共ソリューション部部長)
笹野 健(内閣官房番号制度推進室参事官)
佐藤 勝巳(地方公共団体情報システム機構ICTイノベーションセンター副センター長兼研究開発部長事務取扱)
佐藤 芳洋(日本電気株式会社第一都市インフラソリューション事業部マネージャー)
日笠 隆雄(沖電気工業株式会社ソリューションシステム事業本部社会インフラソリューション事業部地域ソリューション第一部第二チーム)
堀田 久視(株式会社日立製作所公共システム事業部主任技師)

4 配布資料

議事次第

資料3-1 主な指摘事項の整理

資料3-2 電子申請等を行う場合の標準様式②

資料3-3 電子申請等を行う場合の入力フォームイメージ(標準様式②)

資料3-4 標準様式に係る選択肢一覧

資料3-5 電子申請等を行う場合の業務プロセス②

資料3-6 実証実験の実施方針

資料3-7 今後のスケジュール(想定)

参考資料3-1 電子申請等の導入マニュアル(未定稿)

5 議事

- (1) 主な指摘事項の整理
- (2) 電子申請等を行う場合の標準様式の検討②
- (3) 電子申請を行う場合の業務プロセスの検討②
- (4) 実証実験の実施方針
- (5) 今後の検討スケジュール(想定)

6 主な意見交換 (○:委員、オブザーバー、●:事務局)

(1)「議事(1) 主な指摘事項の整理」

- これまで寄せられた機能追加要望の意見に対し、ぴったりサービスでは対応不可という回答が多いが、ぴったりサービスの機能を今後見直すということはあるか。
- ぴったりサービスは番号制度推進室において順次機能強化が進められており、項目引継機能なども追加されてきている。資料において提示している入力フォームイメージは古い画面であり、6月からは画面の見た目やUIの改善、使いやすさの向上も進められている。番号制度推進室には本検討会にもオブザーバーとしてご参加いただいております、密に連携を取っていく予定である。
- 電子申請は全省庁が一斉に取り組んでおり、また、地方公共団体はぴったりサービスを使用しているところも多く、機能追加要望が挙がっていると思うので、改善方策は考えられているのだと思う。各消防本部も、現時点ではぴったりサービスで対応不可の機能であっても、今後事務局の方へ要望を挙げていけば改善できるかもしれない。
- 今回の電子申請化はマイナポータルを利用するというので、第1回検討会で導入パターンが示されたが、各申請書式はマイナポータルの中に消防庁が全国統一のフォーマットの書式を設定しておき、各消防本部はそのフォーマットを利用して届出を受け付けるという仕組みという理解でよいか。
- そのとおりである。マイナポータルのぴったりサービス上に、消防庁で今回検討した標準様式の入力フォームをプリセットとして登録し、それを活用して消防本部が電子申請で届出を受け付けるよう導入していただく。
- 承知した。先ほどから課題になっている、ぴったりサービスに便利機能を追加する際の制約として、マイナポータルの仕組みをそのまま標準機能として使うため、その機能の実装の有無で対応方針が限定されてしまう。消防庁としては全国統一のフォーマットを登録するだけで、特別な機能やデータベースを利用・整備するわけではないので、ぴったりサービスで使用できる以上の機

能追加は見送らなければならないということか。

- そのとおりである。ぴったりサービスを共通の基盤として使うものであって、新しく電子申請の基盤を構築するものではない。
- 了解した。共通フォームが各消防本部での利用の足かせにならないよう、マッチングのための建物番号等を入力する備考欄のような汎用的な項目を、標準的な届出書の中で設定することはできるのか。または、そのための枠はあるということか。
- 全体的な要望については標準様式に取り込み統一的なものを作るが、それ以外に必要な応じて団体がプリセットを元に個別で枠を追加するカスタマイズが可能ではある。
- 了解した。
- 「資料3-1」No.12の添付ファイルが複数ある場合、全て1ファイルにまとめて対応する案だが、修正時に一部のみ差し替ええる場合、差し替え版だけ送られると、消防本部で追加修正分だけを電子的に管理するのが大変になる。添付ファイルの扱いについて、各消防本部での議論はあったか。
- 修正時に全て差し替えにするか、一部のみ差し替えにするかは、消防本部によってどうすべきかの議論があると思われるので、運用に委ねてよいと考えている。現場で適宜柔軟に対応していただきたい。
- 画面に注意書きをする場合、注意書きが共通になる事を危惧している。
- 修正等が生じた場合は団体と届出者が連絡を取り合う必要があるので、その際に適切に指導していただきたい。
- 受付番号の付番はどうなるか。
- ぴったりサービスで電子的に届出をした際に、届出1件につき一つの申請番号が付番されるので、その申請番号を元に修正や差替えを実施していただくことになる。

(2)「議事(2) 電子申請等を行う場合の標準様式の検討②」

- たびたびコメントしているが、電子政府推進において電子化することが目的ではなく、何を目的として電子化するのが重要であり、消防本部で紙での届出より作業が効率化され、利用者の利便性が向上されることを必ず念頭に置くべきである。紙の様式を電子化するだけではなかなか利便性の向上は図れない。電子化の目標を掲げた上で、その目的に対して検討した内容がどう寄与するのか、検証しながら進めていかなければならないと強く思う。説明のあった様式は、紙で届出を行っている項目を抜き出して一部入力補助機能を利便性の向上として追加したレベルであるが、引き換えに使用可能な機能が既存のマイナポータルの機能に限定されている。電子申請で添付ファイルが発生する場合は別途再届出が必要になると、紙での申請の方が便利だということになりかねず、何のために電子申請を導入したのかということになるので、そうした点を必ずチェックしながら推進すべきであると思われる。
- 団体側からの視点として、これまでは消防本部単位で郵送や対面で受け取っていた届出を、全国的なマイナポータルという仕組みを使用するのであれば、例えば東京都千代田区を選択すれば、千代田区向けの申請として管理番号で紐づいた該当の消防署長が自動的に表示されるような仕組みや、各消防本部で管理する建物番号や事業者番号等、個別の管理番号で住所と

マッチングさせる仕組みなど、電子申請に伴って効率化が図れるとよいのではないかと。職員が大量にプリントアウトして目視でマッチングするような仕組みでは効率化が図れているとは言えず、電子申請として問題であると思う。

- 利用者側の視点として、複数の建物を所有していた場合、建物ごとに毎回入力するのか、変更があった場合最初から入力し直すのかなどの課題がある。呼び出し機能の追加がマイナポータルとして難しいのは分かるが、Excelの表をアップロードして物件情報を登録するなど、他に方法がないかの検討が必要である。
- 重要な指摘だが、指摘を踏まえて何か意見はあるか。
- まず、例示があった千代田区への届出について、仮にぴったりサービスで受け付けるとすると、受け取るのは東京消防庁の各管轄消防署であり、区単位の受け取りにはならない。登録済みの情報を呼び出す機能は現状マイナポータルにはなく、実現は難しい。防火対象物番号を使用する案については、全ての本部で番号を管理しているかが不明であり、また管理していても番号を利用者に伝えていない場合もあるため、標準とするよりは、本部個別で別途項目を追加していただく方がよいかと考える。指摘はいろいろあるが、できることとできないことを整理しながら効率や利便性の向上を考えていきたい。
- 分野外からの意見として、添付ファイルの容量制限が10MBというのは、現在の技術的な環境に照らすと十分であるとは思えない。また、添付ファイルを別途送付するというのは電子申請にする意味がないのではないかと。コロナが蔓延して間もない時期に学生が授業管理システムにデータをアップロードする際にファイル容量に制限があり、別のアクセス先を指示したところなかなかアクセスできない学生がいたという事例があった。これはこのシステム以外でも発生し得ることであり、届出者に通常とは別の手続を取らせるのは煩雑になると思われる。添付ファイル容量についての技術的な手当て、添付書類の削減などに重点的に取り組んでいただきたい。
- ご指摘を踏まえて検討したい。電子申請に伴う添付書類の削減は並行して進める。ぴったりサービスの添付ファイル容量10MB制限は個人の手続を想定して作られているシステムであるためであり、これをきっかけに添付書類の削減のあり方を考えたい。
- 大変重要なポイントだと思われる。千代田区など消防署が複数あり、たくさんの建物がある中で、マイナポータルを使用する場合に消防本部が届出を分けすることになるとハードルが少し高いと思われるので、そこを含め検討しなければならないと思われる。東京消防庁の場合は、消防署番号の他に建物番号や危険物施設の番号などがある。他の消防本部も建物番号を管理しているので、現在マイナポータルに反映できなくても将来的には反映できるよう検討していただきたい。添付ファイル容量制限の10MBは、図面を扱う分野においては非常に厳しく、すぐに上限を超えてしまう。これにより手続が二重化してしまうのは懸念材料であるため、将来的に対応を検討していただきたい。
- ご指摘を踏まえて利便性向上を考えていきたい。東京消防庁で利用される場合は、その成り立ちから、届出の処理方法や業務フローに様々課題が生じてくる可能性があるかと推察している。建物番号については全体にかかわるもので、標準様式で任意の入力欄を追加する対応は可能であるため、議論に加える。また、複数欄が必要であれば、必要に応じて導入時に本部で個別に追加するなどの対応を検討していただきたい。

- 新規届出は分かるが、報告書の提出時など再度一から入力して届出をしなければならないのは、ほとんどの届出者が煩わしいと感じると思われる。届出済であればその情報があると思われるので、それを利用して届出をした建物の一覧を表示し、クリックして確認したら先へ進めるようなワンクッションを入れないと、紙での届出を電子化しただけに見えてしまう。
- 過去の届出情報を必要に応じて呼び出す機能のことであると理解したが、前回示した「ヤフーくらし」のような、ぴったりサービスの申請APIを使用した民間サービスで解決する手法など、いろいろな手法があるかと考えている。申請データをダウンロードして前回の申請データを使用する機能もある。
- ぴったりサービスに機能を追加するのが、システム改修でコストがかかるなど難しいのは理解するが、先送りになっても良いのでいろいろ検討はしていただきたい。検討を全くしていないということがないようにしていただきたい。全部自前でやるのではなく、民間の技術を使うのもよいと思う。
- 承知した。検討する。
- 大変だとは思いますが、検討していただきたい。

(3)「議事 (3) 電子申請を行う場合の業務プロセスの検討②」

- 届出時にぴったりサービスから届出者に自動メールが送信された後、フロー図中の内容確認や検査済証交付のメール送信はぴったりサービスからではなく、消防本部から送信されるということが良いか。ぴったりサービスからの送信は難しいのか。
- そのように想定している。本部からメール送信していただきたい。
- 予防業務システムに入力して検査済証を交付する際、予防業務システムからメール送信することが理想だと思われるが、LGWANとの接続に関して予防業務システムからのメール送信においてセキュリティ的な制限がある可能性がある。
- ネットワークの三層分離でセキュリティ制限がある上で実証実験を行う場合、メール送信をどのように実施すれば効率的かを考える必要があるかもしれない。予防業務システムからメールの発信ができれば効率化されるので、ベンダ各社のご意見等も聞いていきたい。
- 提示の想定で実証実験に移り、予防業務システムでどのように実施するのかいろいろな意見を受け、その中で改善していくということによいか。
- 問題ない。議論したプロセス等を元に実証実験の結果等を反映し、12月に決定した内容を報告する予定である。

(4)「議事 (4) 実証実験の実施方針」

- 「資料3-6」P.2のスケジュールで、11月中旬以降に継続して電子申請を受付とあるが、これはぴったりサービスにプリセットされた様式が維持され、事業者が電子申請でき、消防本部が申請データをダウンロードできる状態が継続されていると理解したが、スケジュール上は12月までしか線が引かれていない。その後継続する予定はあるか。予防業務システムでデータ連携する場合、対応が年末から本年度中となるスケジュール感のため、実施が継続されていないと対応が難しくなってしまう。

- 資料は便宜上12月までしか枠がないが、その後継続的に受付を継続することを考えている。実証実験中に消防本部やベンダから課題が出てくることを想定しているので、12月の検討会において実証実験の結果を報告し、それを踏まえて望ましい対応方針を示していきたい。
- 効果測定はどのように実施するのか。例えば、窓口で毎日届出があるのであればいいが、まばらにしかない場合どう測定開始するのか。
- 紙での届出は窓口で提出された時から計測する。電子申請ではぴったりサービスにアクセスした時点から計測する。紙と電子申請で同じ届出を受けることはせず、それぞれで計測して平均値を出す予定である。それぞれ秒単位ではなく、分単位で計測する。
- 既存の届出の受付状況として、窓口での対面である認識だが、郵送はないのか。
- 郵送はある。郵送と対面は分けて考えようとしている。郵送を除いた窓口での対面処理を現状の処理時間として集計する予定である。
- 郵送と対面の割合はどうなっているか。郵送が多いとそちらが既存の届出となるのではないか。
- ほぼ対面であり郵送は稀なので、対面を既存の届出とし、電子申請と比較する。
- 承知した。

(5)「議事 (5) 今後の想定スケジュール(想定)」

- 今後はしばらく実証実験がウェイトを占めることになり、その後次の検討会ということになる。実証実験の参加5団体は全て予防業務システムが導入されているのか。また、実証実験の中でぴったりサービスと予防業務システムの接続や、システム改修をどのようにすれば良いかが分かるようになるということでしょうか。
- 参加5団体は全て予防業務システムを導入しており、今回の実証実験で確認できるのではないかと考えている。
- 予防業務システムを導入している団体は問題ないが、紙で管理している団体が電子申請化しようとする、新規の方法はともかく既存の方法の変更が大変になるのではないかと心配している。
- 予防業務システムを導入していない団体でも、防火対象物を管理する場合などExcelなどで一覧化しているのであれば、今まで手で打ち込んでいた届出が電子データとして入ってくるので、それを使用してデータベース化し、情報を保有・管理する等の対応は実施可能だと考えている。規制改革の流れで経団連などから手続きの電子化に関する要望も出てきているため、普及を進めていきたいと考えている。

(6)その他

- 追加の意見等ある場合は、本日より1週間後の7月5日(月)までにご連絡いただきたい。
- 次回第4回検討会は、本年12月頃を予定している。第4回検討会では、実証実験の結果報告、標準モデル報告書、導入マニュアル等のまとめに向けて議論いただく予定である。また、改めて日程調整させていただく。

以上